

# 日置市行政改革大綱 行動計画(アクションプラン) 実績総括表

計画期間 平成18年度～平成22年度  
(5年間)



日置市

## 日置市行政改革大綱行動計画(アクションプラン) 総括

日置市では、厳しい財政状況や少子高齢化・人口減少社会到来の中、地域の責任ある経営主体として、本市の基本理念である「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」実現のため、平成18年3月に「日置市行政改革大綱」を策定しました。

その大綱に基づく行政改革を計画的かつ効果的に推進するため、推進期間である平成18～22年度までの具体的な実施方法として、効果目標額を概ね50億円、55項目の行動計画(アクションプラン)を定め、行政改革を進めてきました。

今回、その5年間の行政改革の取組実績について、外部の委員で構成されます「市行政改革推進委員会」におきまして、各項目の行動計画の達成度を評価(検証)しました。

結果といたしましては、目標を達成した(AA)項目が34項目(61.82%)、概ね目標を達成した(A)項目が16項目(29.09%)、一部目標を達成した(B)項目が3項目(5.45%)、目標未達成(C)項目が2項目(3.64%)という評価を受け、達成率88.91%となりました。

また、5年間の本行政改革の実施による効果実績額は、48億8,412万8千円となり、効果目標額に対する率は98.43%でした。

なお、この評価結果等も踏まえ、第2次(平成23～27年度)におきましても引き続き「行政改革」を推進していきます。

# 日置市行政改革大綱行動計画(アクションプラン) の55項目別評価実績表

平成18～22年度(5年間)

## 評価度

評価区分	内 容
AA	目 標 を 達 成
A	概ね目標を達成(8割程度)
B	一部目標を達成(5割程度)
C	目標未達成(3割程度)
D	未 着 手

## 評価別項目数

評価区分	項目数	割合
AA	34	61.82%
A	16	29.09%
B	3	5.45%
C	2	3.64%
D	0	0.00%

評価区分	得点割合	得点計
AA	× 100点 =	3,400 点
A	× 80点 =	1,280 点
B	× 50点 =	150 点
C	× 30点 =	60 点
D	× 0点 =	0 点
合計		4,890 点

※ 達成率 = 総得点(55項目) = 5,500点 ⇒ 総得点に対する割合 88.91 %

## 1 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

### 1.1 組織・機構の改善

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 額	5年間(H18～22)の取組実績	効 果 額	評 価 区 分
1.1.1	各課等経営目標の設定・公表	全課	各課等において、市の政策・施策達成のための経営目標を掲げます。また係ごとの具体的な数値目標を設定し、公表します。	①課等経営方針策定 ②目標数値設定 ③評価	—	・年度ごとに、経営方針を策定し、目標達成に向けた取り組みを行い、その経営方針及び取り組み実績についてはホームページで公表した。	—	AA

## 1.1 組織・機構の改善

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果額	評区	価分
1.1.2	全庁的業務改善等活動の実施	全課	業務改善の取り組み、接遇改善活動計画を策定し、各課等单位で推進活動を実施していきます。	①課等改善目標設定 ②評価	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一職場一改善運動として、環境改善や接遇改善、経費削減など各課で改善目標を設定し、取り組みを行った。（平成18年度）</li> <li>・毎年度行政課題研修として、各課で選択した行政課題のテーマに沿って現状と課題、解決策等を協議し実践した。</li> <li>・総合案内員による毎日の業務報告の中で、案内員が気づいた点やお客様から指摘のあった事項について、随時改善を図った。</li> </ul>	—	—	AA	
1.1.3	業務組織機構の見直し	全課	本庁と支所で重複する業務や本庁への業務のシフトなど検証し、効率的で迅速な行政サービスを提供するために、組織の改編を行います。	①執務時間(割合)算出 ②事務事業の見直し ③グループ制等検討委員会の設置 ④永吉出張所の廃止	数値目標 平成18年度50課を平成22年度までに40課以下に	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執務時間調査を実施するなどし、課の統合や永吉出張所廃止など組織の改編を行った。平成22年度で36課となり、数値目標の40課以下を達成。（H18:50課、H19:48課、H20:42課、H21:39課、H22:36課）</li> </ul>	—	—	AA	
1.1.4	ワンストップサービスの提供	関係課 総務課	行政手続の電子化や関係課等の連携により、住民の手続回数を極力減らすことによって、コスト削減と利便性の向上を図ります。	①検討委員会の設置	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種証明の発行業務や住民移動届に関する手続きなど各担当の職員が動くことによるワンストップサービスの提供を実践。</li> <li>・平成19年度から受付窓口案内や申請書記載指導などを実施する総合案内員を設置し、市役所を利用するお客様の利便性向上を図った。</li> </ul>	—	—	A	

## 1.1 組織・機構の改善

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果額	評区	価分
1.1.5	パブリックコメント制度の全庁的導入	企画課 (全課)	市の基本的施策や計画策定に当たり、内容を公開し、市民の意見を考慮して意思決定を行う手続きを制度化していきます。	①実施要領等策定 ②運用	—	—	・平成18年度にパブリックコメント手続きに関する要綱を制定。 ・平成18～22年度の5年間で「第2次市行政改革大綱」や「地域情報化基本計画(改訂版)」、「教育振興基本計画」など計16件のパブリックコメントを実施した。	—	—	AA	
1.1.6	よくある質問等データの構築	全課	担当者不在時や人事異動時期等、住民からの問い合わせに即座に対応できるよう、質問や苦情とそれに対する回答や対応についてデータベース化していきます。	①データ蓄積 ②運用	—	—	・各課からよくある質問、問い合わせなどを集約し、平成18年度に市ホームページへ「よくある質問と回答」のコーナーを開設した。 ・公開したデータについては必要に応じて更新し、また新設課(特別滞納整理課など)については新たに項目を追加するなど対応した。	—	—	AA	
1.1.7	市民満足度調査の実施	総務課	市が行っている事務事業等について、定期的に市民満足度調査を実施し、施策に反映するとともに、予算の重点投入を実施していきます。	①調査実施 ②分析、改善	—	—	・平成18年度に「市主要施策等市民満足度調査」を、平成21年度に「市民まちづくりアンケート」を実施した。 ・平成18年度実施の調査結果については、改善要望度の高かった「市民サービス体制の充実」について、総合案内員の設置を図り、また各課で改善等に取り組んだ内容については、市ホームページで公表した。 ・平成21年度実施の調査については、結果を第1次市総合計画後期基本計画に掲載・反映した。	—	—	AA	

## 1.1 組織・機構の改善

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果額	評区	価分
1.1.8	会議の改善	全課	原則、会議資料は3日前までに関係者の手元に届くようにします。関係者は事前に資料に目を通し、会議のスムーズな運営を目指します。	①指針の策定 ②運用	—	—	・平成18年度に「市民にわかりやすい文書の作成手引き」を作り、その中で”会議で使用する資料等は開催3日前までには出席する関係者に配布する”旨の指針を入れた。 ・緊急な会議以外は、会議資料の事前配布を指針どおり全庁的に実践し、会議時間の短縮に努めた。	—	—	AA	
1.1.9	行政改革推進状況の公表	総務課	ここに挙げたアクションプランの進捗状況を示すことにより、改革の推進と説明責任を果たしていきます。	①アクションプランの公表 ②意見聴取	—	—	・毎年度、市行政改革推進委員会へ、アクションプランの進捗状況を報告し、検証等を実施後、広報紙及び市ホームページにおいて、市民の皆様へ進捗状況等をお知らせした。	—	—	AA	

## 1.2 補助金等事務事業の見直し

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効目 目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効実 績	果額	評区	価分
1.2.1	事務事業の整理統合	全課	<p>全事務事業を対象に検討を行います。年次的に、継続（現状維持、規模縮小、）内容見直し、廃止それぞれに分類します。</p> <p>又、住民サービス向上の見地から、県が行っている事務を市で実施するための課題等を整理し、年次的に事務移譲を進めていきます。</p>	<p>①事務事業の見直し（再掲）</p> <p>②県からの権限移譲調整</p>	1,307,795千円		<p>・全課を対象に事務事業見直しヒアリングを実施し、本庁への事務集約を図った。（平成19年度）</p> <p>・江口浜荘の廃止や伊集院北保育所の民間移管、指定管理者制度の導入、補助金見直し、未利用土地の処分などを実施。（各項目掲載）</p> <p>・総務課・財政管財課・企画課で連携し、事務事業見直しの対象事業を抽出後、所管課ヒアリングを実施した。（平成22年度）</p> <p>・県からの権限移譲を年次的に進め、平成23年4月1日現在で7法令9項目107事務を受け入れた。</p>	64,475千円		B	【※その他の効果額は各項目において計上。】
1.2.2	補助金等の整理統合	関係課	<p>スクラップアンドビルドの考えに基づき、補助効果や公平性等にてらし、全ての事業について見直しを行います。</p> <p>特に、市単独補助については、見直します。</p>	<p>①補助事業の精査</p> <p>②補助期間終期（サンセット方式）の導入</p> <p>③審査委員会の設立</p>	100,000千円		<p>・市行政改革推進委員会に補助金審査部会を設置し、委員会から補助金見直しについて答申を受けた。</p> <p>・事業内容等について所管課ヒアリングを実施し、補助金見直し方針に基づき、補助金の削減を図った。</p>	114,447千円		AA	
1.2.3	行政評価制度の導入	総務課	<p>PDCAマネジメントサイクルに基づく、行政評価制度を導入します。</p>	<p>①要綱等策定</p> <p>②運用</p>	—		<p>・平成18年度に要領を制定し、行政評価制度を導入した。毎年度事業実績に基づき、評価を実施し、その内容については市ホームページへ公表した。</p> <p>（22年度公表分・・・21年度実績：55施策-100指標、122事務事業-177指標）</p>	—		AA	

## 1.2 補助金等事務事業の見直し

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果額	評区	価分
1.2.4	市民にわかりやすい文書等の作成	総務課	公文書等の作成に当たっては、いわゆる役所言葉の使用はできるだけ避け、判りやすい文章・正しい言葉使いによる文章の作成に心がけます。	①研修会の開催 ②審査体制の強化	—	—	・平成18年度にわかりやすい文書作成の指針（市民にわかりやすい文書の作成手引き）を策定し、全庁で統一した文書作成・文書チェックに取り組んだ。 ・市民にわかりやすい表現やレイアウト等を工夫した広報紙やホームページの編集に努めた。	—	—	A	
1.2.5	外郭団体に対する適正な関わり方	関係課	職員の団体運営への関わり方を検証するとともに、団体の自主性が確保されるよう指導助言に努める。	①現状の把握 ②指針の策定 ③運用	—	—	・職員が会計事務に携わっている団体について、会計処理の適正化等徹底のため、毎月部長監査を実施し（平成20年度から）、また可能な限り、会計等の事務局についてはそれぞれの団体に移管した。 ・補助団体の自主性の確保と主体的な活動を促進できるよう助言した。	—	—	A	

## 2 定員管理及び給与の適正化等

### 2.1 定員管理の適正化

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 額	5 年 間 ( H18 ~ 22 ) の 取 組 実 績	効 果 実 績 額	評 区	価 分
2.1.1	定員適正化計画の策定・公表	総務課	17年度から21年度までの5年間で80人の職員削減に努めます。 技能労務職員の削減	①定員適正化計画の策定 ②公表 ③運用	579,896千円	・組織・機構の見直し(1.1.3)に併せて、職員数の削減に取り組み、平成17年度と比較して22年度までに108人(合併不補充の18人を含む。)の職員を削減した。	833,720千円	AA	
2.1.2	臨時職員・嘱託職員等の適正配置	総務課	事務事業の見直しと併せ、臨時職員等を適切な期間と場所に配置するよう検討します。	①現状の把握 ②検討 ③運用	37,551千円	・平成19年度に雇用登録制度に加え、雇用日数や雇用期間、有資格者の長期雇用抑制など臨時職員の雇用方針を定め、その雇用方針に基づき、臨時職員の適正配置並びに適正雇用に努めた。	-12,495千円 【※緊急雇用創出事業(委託分除く)取組分18,244千円】	B	
2.1.3	昇任試験制度の導入	総務課	職員の勤労意欲の良好な状態での維持と職務遂行能力の増進のために制度を導入します。	①運用	—	・平成18年度から昇任試験制度を導入し、5年間で、課長昇任試験を4回、係長昇任試験を2回実施し、人事異動に反映した。	—	AA	

### 2.2 給与等の適正化

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 額	5 年 間 ( H18 ~ 22 ) の 取 組 実 績	効 果 実 績 額	評 区	価 分
2.2.1	給与実態の公表	総務課	市の職員や給与の実態について、広く市民に公開していきます。	①公表	—	・毎年度、広報紙及び市ホームページにおいて、給与・職員数等の状況について市民の皆さまにお知らせした。	—	AA	

## 2.2 給与等の適正化

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 額	5年間（H18～22）の取組実績	効 果 目 標 額	評 区	価 分
2.2.2	特殊勤務手当の見直し	総務課	市民病院や現業職等の特殊勤務手当を見直します。	①検討 ②運用	5,269千円	・看護業務等従事手当や特養施設職員等手当を廃止するなど特殊勤務手当の見直しを実施し、平成18年度から適用した。	3,767千円	AA	
2.2.3	特別職等の給料等の検討	総務課	特別職等の給与等を削減します	①検討 ②運用	18年度 市長給料の10%削減 助役給料の5%削減 教育長給料の5%削減 管理職手当10%削減 議員報酬の3%削減	・市長 10%削減（H18～20） 15%削減（H21・22） ・副市長 5%削減（H18～20） 10%削減（H21・22） ・教育長 5%削減（H18～21） 8%削減（H21・22） ・管理職手当 10%削減（H18） 定額制にして10%削減（H19～22） ・議員報酬 3%削減（H18～22） ・職員 2%削減（H21） 2～1%削減（H22）	33,438千円	AA	

## 2.3 福利厚生事業の見直し

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 額	5年間（H18～22）の取組実績	効 果 目 標 額	評 区	価 分
2.3.1	福利厚生事業実施状況の公表	総務課	市が実施している福利厚生施策については、その施策名や利用について公開するとともに、毎年検証していきます。	①検討 ②公表	—	・鹿児島県のホームページを活用し、公費支出額や個人給付事業の実施状況などを公表した。	—	AA	

### 3 自主性・自立性の高い財政運営の確保

#### 3.1 経費の節減合理化等財政の健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果 額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果 額	評 区	価 分
3.1.1	中・長期財政計画の策定	財政管財課	財政健全化を目指して、日置市財政運営の指針となる中・長期財政計画を策定します。	①計画の策定 ②進行管理	—	—	・弾力的で足腰の強い財政構造を構築するため、財政計画を策定し、本アクションプラン等を実施しながら、22年度決算規模203億円を目指し進行管理に努めた。（平成22年度決算：歳出237億円、国の景気対策や子ども手当、社会保障関係経費増等の影響あり）	—	—	A	
3.1.2	バランスシートの作成	財政管財課	バランスシートなどの財務指標を作成し、分析結果を市財政計画・総合計画等に反映させます。	①作成方針等検討 ②作成 ③運用	—	—	・新地方公会計制度により、「総務省方式改定モデル」を選択し、バランスシート等財務諸表4表を作成し、その内容については、広報紙において市民の皆さまへお知らせした。	—	—	AA	
3.1.3	使用料・手数料の見直し	関係課 財政管財課	市内類似の施設の使用料の均一化に努めるとともに、適正な受益者負担について見直していきます。また、新たな収入としての有料広告等の導入を検討します。	①使用料等の検討 ②使用料等の改正	3,000千円	3,370千円	・市内の体育施設・都市公園運動施設及び農産加工施設の使用料を調整し、変更・統一した。（平成20年度） ・水道料金及び下水道料金等の改定。 ・有料広告事業により、ホームページバナー及び市指定ごみ袋、伊集院駅前設置のLEDパネルを活用した広告掲載を実施。 ・体育施設（伊集院ドーム）へのネーミングライツ（施設命名権）を導入した。	3,370千円	—	AA	

### 3.1 経費の節減合理化等財政の健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果 目標	果 実額	5年間（H18～22）の取組実績	効果 実績	果 実額	評 区	価 分
3.1.4	環境負担軽減の取組	財政管財課 市民生活課	地球温暖化防止に係る市役所実行計画を策定し、職員の節約意識の定着化と併せ管理経費等の削減に努めます。	①計画の策定 ②運用 ③ISO等導入検討	平成22年度 平成17年度 光熱水、燃料等の消費 量20%以上の削減		・温室効果ガスの削減目標や行動目標、具体的な取り組みを定めた日置市（役所）地球温暖化防止対策実行計画を策定。（平成22年度） ・ハイブリッド車の導入や紙リサイクルのための分別徹底（コンテナボックスの設置）に努めた。	—		A	
3.1.5	消耗品費等の削減	全課	備品、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等事務に必要な経費の削減に努めます。	①削減目標に対する計画 ②仕様書の見直し ③業務一括入札	263,000千円		・原則用紙やファイル、封筒、文具などの消耗品については財政管財課において一括購入し、一括管理。また備品等の各課にまたがる購入についても一括入札を実施。 ・内部文書等については、使用済用紙の裏面を利用し、ファイルについては再利用の取り組みを実施した。また備品については、本庁・支所間や課・係間等で有効活用を実施した。	112,639千円		A	【※教育施設等の地上デジタル放送対応の備品購入や定額給付金事業の通信運搬費等の影響あり。】
3.1.6	契約の適正な執行	関係課 財政管財課	随意契約は、原則として実施せず、競争入札による契約を行います。	①指針の策定 ②運用	—		・競争性を持たせられる案件は、指名競争入札に付すよう財政管財課から各所管課へ指導した。 ・物品・役務の調達において随意契約が可能な額（50万円以下）であっても、公平性・競争性を持たせるため郵便等による入札を執行・実施。（参考 平成22年度363件） ・電子入札及び入札参加資格の格付けを導入。 ・長期継続契約に関する条例により、事務用機器の賃貸借や施設整備保守点検業務等の長期継続の契約を締結。（契約額の削減）	—		AA	

### 3.1 経費の節減合理化等財政の健全化

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 果 額	5 年 間 ( H18 ~ 22 ) の 取 組 実 績	効 果 目 標 果 額	評 区	価 分
3.1.7	市税等公金徴収率の数値目標設定	関係課	市税等それぞれの公金徴収率の数値目標を設定し、徴収率の高位維持に努めます。	①目標値の設定 ②目標に対する計画策定 ③滞納整理取組の充実	市税・国保税・水道料・下水道料・住宅使用料徴収率 対前年比 0.1%増 幼稚園・保育所保育料徴収率 100%  42,645千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等滞納整理対策部会において、税目ごとの各年度目標徴収率を設定した。</li> <li>・県と連携した個人住民税の滞納整理強化のため相互併任を実施した。(平成22年度)</li> <li>・滞納管理システム運用により、分納者の履行状況管理を徹底した。</li> <li>・出納整理期と夏季において、特別夜間徴収を実施した。</li> <li>・特別滞納整理課を設置し、また「債権管理条例の制定」、「支払督促等市長専決処分事項の追加」など徴収率向上のための基盤整備を図った。(平成22年度)</li> </ul> <p>○平成22年度徴収率(対17年度比)</p> <p>市税 93.88%(+0.49%) 国保税 71.41%(-10.95%) 水道料 91.60%(+6.38%) 下水道料 98.94%(+1.51%) 住宅 91.7%(-0.62%) 保育料 98.77%(+0.40%) 幼稚園 100%(+0.35%)</p>	526,769千円	A	
3.1.8	予算編成の検討	財政管財課	予算編成の方法について検討します。	①先進地情報収集 ②課題整理、検討 ③中間報告	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政計画に基づく予算編成を進めるため総合計画実施計画との調整に努めた。</li> <li>・毎年度予算編成方針を策定、職員説明会を実施した。</li> </ul>	—	A	

### 3.1 経費の節減合理化等財政の健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効目 標 果 額	5年間（H18～22）の取組実績	効実 績 果 額	評区 価 分
3.1.9	委員会、審議会等の整理・統合	関係課	各種委員会等については、同様の目的をもつ会の再編及び適正な人員並びに公募委員及び女性委員の登用について、任期を目途に見直します。	①委員会の精査 ②運用	565千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種審議会等委員への議員就任については、原則法令に定めがあるものなどとした見直しを行った。</li> <li>男女共同参画の視点で委員の選出を行うよう、機会を捉え各課等へ周知。</li> </ul> ※市政推進等に当たり市民の皆様の御意見等をいただくことが重要であり、結果的に審議会等の数は増加。 H18 審議会等数 42、委員総数 740人 H22 審議会等数 51、委員総数 841人	-2,079千円	C
3.1.10	加除式書籍購入の見直し	関係課	例規集の電子化の検討と併せ、他の方法との比較検討を行い、経費の削減に努めます。	①比較検討 ②運用	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>例規集については電子化。</li> <li>全課において書籍等の購入状況を調査し、必要最小限の書籍購入へと見直すとともに、本庁・支所間で重複管理していた図書を本庁又は支所の1図書管理とした。</li> </ul>	—	AA
3.1.11	選挙投票区の見直し	選挙管理委員会事務局	人口や地域の実情に照らし、選挙投票区を見直します。	①現状把握 ②説明 ③運用	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>投票区の見直し(有権者数や面積等を勘案)を行った結果、既存の47投票区から39投票区へ見直し、平成21年度から適用した。</li> </ul>	2,030千円	AA

### 3.2 公共工事

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 額	5 年 間 ( H18 ~ 22 ) の 取 組 実 績	効 果 実 績 額	評 区	価 分
3.2.1	事業の厳選と優先順位の設定	関係課	限られた財源を有効に活用するため、戦略的に事業の選択を行います。	①公共事業評価の検討 ②市民の声の反映	2,597,000千円	・総合計画の事業について、地区振興計画の課題や優先順位を考慮した実施計画を策定し、事業に取り組んだ。 ・市道について現場調査を実施し、緊急度に応じて対応した。	2,839,509千円	AA	
3.2.2	設計方法の見直し	関係課	計画段階から実施設計に至るまで、「より良いものをより安く」の観点から受注者と一体となって徹底したコスト削減を行います。	①内部での検討(コスト削減への取組) ②プロポーザル方式の設計検討 ③PFI方式等の検討	—	・技術職員の向上を図るため、設計基準の統一性を求めて内部検討会を開催した。 ・現場で発生する土砂や材料などについて、県及び支所間とも調整を行い、流用や再利用ができるものは設計に取り入れて執行した。 ・受注希望型指名競争入札制度を導入、また価格と品質の優れた総合評価方式(特別簡易型)による入札を試行実施した。	—	A	

### 3.3 公共施設

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 額	5 年 間 ( H18 ~ 22 ) の 取 組 実 績	効 果 実 績 額	評 区	価 分
3.3.1	施設等の評価	財政管財課	施設の統廃合計画、空スペースの活用や他用途への活用方法について検討を進めます。	①施設の現状把握 ②統廃合等の検討 ③報告	—	・江口浜荘、伊集院北幼稚園を廃止。 ・日吉・吹上地域の学校給食を自校方式からセンター方式とする「日置南学校給食センター」を設置。 ・空きスペースについては、消費生活相談室や会議室、書庫として活用した。	—	B	

### 3.3 公共施設

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 目 標 果 額	5 年 間 ( H 1 8 ~ 2 2 ) の 取 組 実 績	効 実 績 果 額	評 区 価 分
3.3.2	新たな施設建設へのパブリックコメント制の導入	企画課 関係課	1.1.5の制度と絡めて、新たな公共施設建設に当たっては、市民の意見を取りいれていきます。	①意見の聴取 ②施策への反映	—	・平成18年度にパブリックコメント手続きに関する要綱を制定。(再掲)	—	AA

### 3.4 未利用土地

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 目 標 果 額	5 年 間 ( H 1 8 ~ 2 2 ) の 取 組 実 績	効 実 績 果 額	評 区 価 分
3.4.1	未利用土地の活用・処分	財政管 財課	市有未利用土地についてその活用又は処分を進めていきます。	①現状把握 ②活用方策の検討 ③転用・処分 ④公表	—	・未利用土地の活用・処分を促進するため、境界測量及び土地不動産鑑定を実施し、5年間で46件の売却を行った。 ・公共性の機能を喪失した法定外公共物は、財産の適正な管理や有効活用を図るため、5年間で27件払い下げた。	305,288千円	AA
3.4.2	市営駐車場運営方法の見直し	財政管 財課	効率的な駐車場の運営方法について、見直します。	①検討 ②運用	—	・伊集院駅西側駐車場の空きスペースを整備し、駐車台数127台から165台に拡大して、待機者の解消と自主財源の確保に努めた。 ・市営駐車場の空き状況について、常時ホームページに公表し、適切な利用促進に努めた。	—	A

## 4 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

### 4.1 外部委託等の推進

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 額	5 年 間 ( H18 ~ 22 ) の 取 組 実 績	効 果 実 績 額	評 区	価 分
4.1.1	外部委託等の推進	関係課	外部委託可能な事務事業について、可能なものから年次的に民間等へ委託していきます。	①事務事業精査 ②直営・委託の比較検討 ③PFI制度等の導入検討	—	・江口浜荘の在り方検討員会において、跡地利用を含め、今後の在り方について検討し、民設民営による跡地利用が決定した。(民間業者をプロポーザル方式で公募) ・平成22年度から伊集院北保育所を民間移管。	—	A	

### 4.2 指定管理者制度の活用

項目	アクションプラン	所管課	内 容	取 組 目 標	効 果 目 標 額	5 年 間 ( H18 ~ 22 ) の 取 組 実 績	効 果 実 績 額	評 区	価 分
4.2.1	指定管理者制度の導入	関係課	市有全施設について、制度の導入について検討し、導入を推進していきます。	①施設の抽出 ②運用	25,256千円	・平成18年9月から指定管理者制度の導入を図り、施設の設置目的や性質等を勘案・検討しながら、順次制度導入を図った。(平成22年度時点 31施設)	34,092千円	AA	
4.2.2	指定管理者制度導入後調査の実施	総務課	制度を導入した施設において利用者を対象としたアンケートを実施します。	①調査の実施 ②施設管理者への助言	—	・平成20年度「日置市指定管理者導入施設におけるモニタリングマニュアル」を作成し、市と指定管理者とのモニタリングに関する役割分担を明確化した。 ・毎年度9月から11月にかけて、指定管理者制度導入の全施設において利用者アンケートを実施した。 ・利用者アンケートにより、指摘を受けた事項等については、改善を図った。	—	AA	

#### 4.3 地方公営企業の健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果額	評区	価分
4.3.1	健全化検討組織等の設置	関係課	外部識者を入れた検討組織を設置するなど夫々の企業体で健全化に向けた努力をします。	①組織の設置等検討 ②検討 ③意見の反映	—		・市民病院において、外部識者を入れた在り方検討委員会を設置。答申を受け、市民病院から診療所として平成22年度から新たにスタートした。 ・特別養護老人ホーム青松園において、外部識者を入れた在り方検討委員会を設置。民営化への提言を受け、平成24年度から診療所と一体となった指定管理者制度の導入（公設民営）に向けた検討を開始した。	—		AA	
4.3.2	経営計画等の策定	関係課	中期経営計画や定員管理計画を策定し、経営目標数値を掲げ、市民にも広く公開します。	①計画の策定 ②公表	—		・水道事業、下水道事業及び国民宿舎事業において、経営目標を掲げた中期経営計画を策定（水道事業については水道ビジョン）し、市ホームページで公表した。	—		AA	

#### 4.4 第三セクターの抜本的見直し

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果額	評区	価分
4.4.1	第三セクターの経営改革	関係課	中期経営計画や定員管理計画を策定し、経営目標数値を掲げ、市民にも広く公開します。	①計画の策定 ②公表	—	—	・農業公社において、経営目標を掲げた中期経営計画を策定し、市ホームページで公表した。	—	—	AA	

#### 4.5 地方公社の経営健全化

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果額	評区	価分
4.5.1	地方公社の経営健全化	関係課	中期経営計画を策定し、経営目標数値を掲げ、市民にも広く公開します。	①計画の策定 ②公表	—	—	・計画については未策定。 ・鹿児島県土地開発公社が平成20年度末で解散。平成21年2月に日置市土地開発公社を設立し財産引き継ぎ事業を開始し、平成21年度をもって県土地開発公社日置支社全ての財産の引き継ぎを終了した。今後計画については、資産と借入金のバランスを考慮し策定する。 ・平成19年度から工業団地については、リース制度を導入し、平成22年度までに4社が立地した。また住宅団地については20区画を新たに造成し、5年間で34区画の販売を行った。	—	—	C	

#### 4.6 地域協働の推進

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果 額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果 額	評 区	価 分
4.6.1	市民団体等の活動支援	関係課	パートナーとしての市民団体等の自発的な活動を支援するため、各団体等への情報提供や庁内の横断的な支援体制を組織します。	①庁内組織の構築 ②支援策等の検討 ③調整・運用	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体等の活動支援を一元化するために、【地域づくり課】を新設。（平成22年度）</li> <li>・三層構造による地域づくり拠点として小学校区等26ヶ所にコミュニティ連絡所機能も併設した「地区公民館」を設置した。（平成19年度～）</li> <li>・各地区の直面する課題を、市民と市の協働により解決の方向を検討していく「地区振興計画」を策定した。（平成20年度）</li> <li>・地区振興計画に基づき、協働による地区の課題解決に向け、地域づくり推進事業に取り組んだ。（平成21年度～）</li> <li>・企業、地区、市が協働して地区公民館花火事業を実施した。（平成22年度）</li> <li>・協働の地域づくり事業助成金交付要綱を制定し、先進的な協働の取り組みを支援した。（平成21年度～）</li> </ul>	—	—	AA	
4.6.2	行政連絡体制の検討	総務課	市民参加型社会構築のため、市民への的確な情報伝達方法について検討します。	①先進地事例把握 ②調整・運用	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と市の協働社会を目指し、自治会運営に必要な情報の受発信等のパイプ役として「自治会担当職員配置」を行った。</li> </ul>	—	—	A	
4.6.3	自治会の再編	社会教育課	自治会の適正な運営及び効率的な援助等の面から、自治会と連携してその統合再編促進に努めていきます。	①再編計画の策定 ②説明会の開催 ③効果的な指導と援助	平成17年度 274自治会 を平成22年度 195自治会以下に	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会統合特別交付金や集会施設等建設事業費補助金等を活用しながら、自主的な自治会統合が進められ、平成22年度末現在、178自治会となった。</li> </ul>	—	—	AA		

## 5 人材育成

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果額	5年間（H18～22）の取組実績	効果実績	果額	評区	価分
5.1.1	職員研修計画の策定	総務課	職員の階層別研修に加え、職員が自ら選択できる研修制度を充実させ、資質の向上に努める。	①研修メニューの策定 ②調整	1研修/人以上		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度「市人材育成基本方針」を定めた。</li> <li>職員研修計画において、自己研鑽としてチャレンジ研修を実施。（H19:32科目・110人受講、H20:31科目・119人受講、H21:29科目・130人受講、H22:33科目・114人受講）</li> </ul>	—		AA	
5.1.2	民間への派遣研修の検討	総務課	民間企業の経営手法を学ぶため、民間での研修について、そのあり方について検討します。	①先進地事例把握 ②民間企業の抽出 ③調整	—		<ul style="list-style-type: none"> <li>チャレンジ研修を通して民間企業の経営手法を学んだ。</li> <li>民間企業への派遣研修（7人）を実施し、経営手法等を学んだ。（平成22年度）</li> </ul>	—		A	
5.1.3	各資格取得の促進	全課	一職員一資格等の取得に向けて、職場環境を充実していきます。	①各目標の設定	—		<ul style="list-style-type: none"> <li>全職員に対して自治体職員の業務として役立つ資格の紹介を実施。</li> <li>建築・土木部門では、資格取得のため専門学校等で学び、上級の資格を取得。その他、資格を取得しやすい環境づくりに努め、総務部門や福祉部門、消防部門等において、資格を取得した。</li> </ul>	—		A	

## 6 電子自治体の推進

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組目標	効果目標	果 果 目 標 額	5年間（H18～22）の取組実績	効果 実績	果 果 額	評 区	価 分
6.1.1	地域情報化計画の策定	企画課	「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイド（情報技術を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、待遇や貧富、機会の格差。地域間の格差を指すこともある。）のないインフラの整備を進めるため地域情報化計画を策定し、計画的に取組めます。	①推進委員会設立準備 ②情報化計画の審議 ③実施計画の策定 ④地域イントラネットの導入 ⑤ケーブルテレビの導入	—		・平成18年に「市地域情報化基本計画」を策定。 ・公共施設を光ケーブルで結ぶ地域イントラネット基盤施設整備事業を実施。 ・ブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業や携帯電話等エリア整備事業、地域情報通信基盤整備推進交付金事業に取り組み、ブロードバンド・ゼロ未普及地域及び携帯電話不通話地域の解消を図った。	—		A	
6.1.2	電子申請等システムの導入・検討	企画課	市民が、いつでも、どこでも、容易にサービスを受けられるシステムの導入や行政事務の効率化を図るためのシステム構築を検討します。	①先進事例検証 ②電子決裁導入検討 ③電子申請・電子証明システムの導入検討 ④住基カードの利用促進検討 ⑤証明書自動交付機導入 ⑥公共施設電子予約検討 ⑦電子入札制度検討	—		・平成19年度から地区公民館と郵便局において、住民票や税証明等、各種証明書発行を開始した。（H22現在：20地区公民館、4郵便局） ・電子申請及び電子入札を開始した。 ・平成22年度から電子決裁の導入に向けた協議を開始した。	—		A	

## 7 議会

項目	アクションプラン	所管課	内容	取組	目標	効果 目標	果 額	5年間（H18～22）の取組実績	効果 実績	果 額	評 区	価 分
7.1.1	議会機能の発揮	議会事務局	議会の持つ機能を発揮するよう努めます。	①実施		—		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本アクションプランの実行促進や進捗状況等の検証のため、行財政改革調査特別委員会を設置し、報告・提言を行った。</li> <li>・政務調査費を活用し、研修会への参加や先進地の行政視察を実施し、その成果を議会に反映させるとともにその収支報告書を閲覧に供した。</li> <li>・常任委員会における先進地行政視察を実施し、その報告を執行部へも行った。</li> <li>・市議会だよりの発行、また会議録を市ホームページに掲載した。</li> </ul>	—		AA	
7.1.2	議員定数等の検証	議会事務局	議員定数や報酬について、不断の検証を行っていきます。	①検証 ②運用		—		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年9月議会において、定数30人から22人への議員定数条例が可決。</li> <li>・平成21年5月に市議会議員が改選され、定数30人から22人に、委員会構成も4から3委員会に変更した。</li> </ul>	25,158千円		AA	

## 評価(検証)に当たっての付帯意見等

- 市行政改革推進委員会から評価(検証)に当たって出された付帯意見等は、以下のとおりです。

項目	アクションプラン	市行政改革推進委員会付帯意見等
1.1.4	ワンストップサービスの提供	・ワンストップサービスと関連し、窓口等混雑時には「なぜ混みあっているのか(原因)」や「ご迷惑をおかけします」などと、市民の皆さまにお知らせすることが必要である。
1.2.1	事務事業の整理統合	・課題のある事務事業については取り組んでおり、一定の評価はできる。
1.2.4	市民にわかりやすい文書等の作成	・「文書の作成手引き」の検証も含め、今後とも市民にわかりやすい文書の作成に努めることが必要である。 ・申請書類等については、記載例を添付するなど市民が記載しやすいようにすることが重要である。
2.1.3	昇任試験制度の導入	・昇任試験制度については、導入された制度の趣旨から、活用方法等について検討をしていただきたい。
3.1.4	環境負担軽減の取組	・現在エネルギー事情が変化してきている。負担軽減と併せ、エネルギー使用に大幅な見直しと節約意識のさらなる定着化が必要である。
3.1.7	市税等公金徴収率の数値目標設定	・徴収努力については評価できるが、国保税の税率改正等により、特段の徴収努力・方策が必要である。
4.6.3	自治会の再編	・地区公民館について、今後さらに機能の拡充を図り、自治会の負担減を前提とした方策を希望する。

## 日置市行政改革大綱行動計画(アクションプラン) 効果実績額

平成18～22年度 (5年間)

行政改革による効果実績額(5年間の累計)

48億8,412万8千円

### 1 アクションプランに基づく行政改革効果額(千円)

#### (1) 歳入

項目番号	アクションプラン	5年間の目標額・効果実績額	
		目標額	効果額
3.1.3	使用料・手数料の見直し	3,000	3,370
3.1.7	市税等公金徴収率の数値目標設定	42,645	526,769
3.4.1	未利用土地の活用・処分	※①	305,288
<b>合計</b>		<b>45,645</b>	<b>835,427</b>

#### (2) 歳出

項目番号	アクションプラン	5年間の目標額・効果実績額	
		目標額	効果額
1.2.1	事務事業の整理統合	1,307,795	64,475
1.2.2	補助金の整理統合	100,000	114,447
2.1.1	定員適正化計画の策定・公表	579,896	833,720
2.1.2	臨時職員・嘱託職員等の適正配置	37,551	※② △12,495
2.2.2	特殊勤務手当の見直し	5,269	3,767
2.2.3	特別職等の給料等の検討	※③	33,438
3.1.5	消耗品費等の削減	263,000	112,639
3.1.9	委員会・審議会等の整理統合	565	△ 2,079
3.1.11	選挙投票区の見直し	※④	2,030
3.2.1	事業の厳選と優先順位の設定	2,597,000	2,839,509
4.2.1	指定管理者制度の導入	25,256	34,092
7.2.1	議員定数等の検証	※⑤	25,158
<b>合計</b>		<b>4,916,332</b>	<b>4,048,701</b>

※①、③、④、⑤＝プラン作成時に目標額が定められていません。

※②＝緊急雇用創出事業などに取り組み、賃金が増加したため効果額がマイナスとなりました。